

意見書「経済危機からの脱却と中長期的な成長に向けた予算編成を望む」を公表

景気の二番底が懸念されるなか、当会は12月3日に2009年度第2次補正予算、2010年度予算編成に向けて、「経済危機からの脱却と中長期的な成長に向けた予算編成を望む」と題し意見書を発表。政府・与党・関係府省庁に建議した。

意見書の概要は以下の通り。要望の多くがその後公表された政府の経済対策や成長戦略に反映された(P. 11 参照)。

予算編成への基本的考え方

景気は一部に底入れの兆しがあるがいまだ楽観できる状況にない。現在実施されている経済対策が一巡し、また公共事業が大幅に削減されれば、年末年始以降深刻な状況に陥る恐れがある。加えて急速な円高の進行も懸念材料になっている。

景気の二番底を回避し自律的な回復軌道に乗るまで、切れ目ない経済対策が必要である。政府としては、今年度2次補正予算を早期に成立させ、来年度予算を今年度内に成立させるよう取り組むべきである。

予算編成にあたっては、わが国の中長期的な成長力の強化にむけた戦略が欠かせない。その観点から、先の「事業仕分け」の結果や新政権のマニフェスト関連の予算についても、果敢に見直しを行うべきである。

わが国は、環境に調和しつつ、内外需バランスの取れた成長を実現する必要がある。成長著しいアジアとのつながりが深く、環境・エネルギー関連の先進技術、観光資源が集積する関西の視点より、下記分野への施策が着実に実行されることを望む。

経済危機からの脱却に向けての対策

①雇用のセーフティネット確保と雇用の創出

- ・雇用調整助成金の支給要件の緩和と十分な財源の確保
- ・介護・医療・農業・林業などの産業の育成を通じた雇用の創出支援

②省エネ・環境対応製品による需要喚起

- ・エコポイント・エコカー購入補助制度の期間延長
- ・省エネ型住宅・住宅付帯設備への対象の拡大

③企業の資金繰り支援とデフレ脱却に向けた金融政策の展開

- ・政府の緊急保証制度やセーフティネット貸付制度の取扱期間延長や利用率の拡充
- ・政府と日本銀行の緊密な連携による緩和的な金融政策での景気の下支え

④為替相場の安定

- ・経済の実力を超えた円高には為替介入も含めあらゆる手段を講ずるべき

中長期的な成長に向けての施策

①企業の研究開発促進と科学技術

の振興

- ・研究開発促進税制の拡充・恒久化による企業の研究開発支援
- ・将来のイノベーションの源泉となるもの(基礎研究や産学連携拠点の整備)については短期的な費用対効果にとらわれることなく着実な整備を

②地球温暖化対策・低炭素社会の実現に向けて

- ・省エネ・新エネに関する革新的な研究開発やその普及に向けた支援
- ・国民の理解を得つつ原子力発電を着実に推進
- ・環境税やキャップ&トレード型の排出権取引制度は導入については慎重な検討を

③アジアの経済発展をわが国の成長力強化につなげること

- ・ODAを活用した経済協力・人材育成支援の推進
- ・アジア諸国の経済発展に必要なインフラ(電力・交通・水など)整備を官民連携して推進するための国際協力機関等の投融資規模の充実強化

④観光立国の推進

- ・空港アクセスの改善、交通ネットワークの整備や多言語表示の充実など、ソフト・ハード両面の環境整備

⑤成長を支えるインフラの整備

- ・関西国際空港会社への来年度の補給金措置の継続
- ・スーパー中枢港湾としての阪神港の着実な整備
- ・空港港湾と各地を結ぶ高速道路ネットワークについても事業中の路

線整備が滞らないよう適切な予算措置を

- ・北陸新幹線の東京・大阪間の全線整備を見据えた金沢・福井間の早期着工

⑥地方財源の確保と分権改革の推進

・「事業仕分け」で地方移管とされた事業については地方に適切な財政措置を

- ・地域主権戦略会議において早期に分権改革の工程を示すべき

(経済調査部 小林 誠)

〈「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(2009.12.8)の概要〉

1. 雇用(国費0.6兆円・事業費0.6兆円)

緊急対応(国費0.3兆・事業費0.3兆円)

- ・雇用調整助成金の要件緩和
- ・貧困・困窮者支援の強化
- ・新卒者支援の強化
- ・緊急雇用創造の拡充
- ・保育サービスの拡充等女性の就労支援

成長戦略への布石(国費0.4兆・事業費0.4兆円)

- ・雇用・生活保障システムの確立
- ・「雇用戦略」の本格的な推進

2. 環境(国費0.8兆円・事業費4.1兆円)

「エコ消費3本柱」の推進(国費0.6兆・事業費3.9兆円)

- ・家電エコポイント制度の改善
- ・エコカー購入補助の延長等
- ・住宅版エコポイント制度の創設等

成長戦略への布石(国費0.2兆・事業費0.2兆円)

- ・森林・林業再生の加速
- ・環境・エネルギー技術への挑戦
- ・交通・産業、地域の低炭素化の推進
- ・システムの海外展開等による地球温暖化対策事業等の推進
- ・資源確保支援
- ・再生可能エネルギー全量買取制度の導入の検討
- ・省エネ・環境基準の強化等

3. 景気(国費1.7兆円・事業費18.6兆円)

金融対策(国費1.2兆・事業費10.4兆円)

- ・「景気対応緊急保証」の創設等
- ・政府系金融機関のセーフティネット貸付等の延長・拡充
- ・中小企業等に対する金融の円滑化等
- ・中堅・大企業の資金繰り対策
- ・デフレ下の実質金利高への対応策
- ・わが国企業の海外事業の資金繰り支援等

住宅投資(国費0.5兆・事業費8.2兆円)

- ・住宅金融の拡充
- ・住宅投資の促進に資する贈与税措置(10年度改正)
- ・住宅版エコポイント制度の創設等(再掲)

4. 生活の安心確保(国費0.8兆円・事業費1.0兆円)

- 現行高齢者医療制度の負担軽減措置等
- 新型インフルエンザ対策の強化
- 小児科・産科・救急医療等の医療体制の整備等
- 災害復旧等

5. 地方支援(国費3.5兆円・事業費3.5兆円)

- 地公体によるきめ細かなインフラ整備等の支援(0.5兆)
- 国税収入の減少に伴う交付税減少額の補てん(3.0兆)

6. 国民潜在力の発揮

- 制度・規制改革プロジェクト
- 『新しい公共』推進プロジェクト
- 働く人の休暇取得推進プロジェクト